

平成25年度決算状況(普通会計)

確定値

				団体名	京 都 市				
人 口		人口集中地区人口	産 業 構 造				市 町 村 類 型		
調 住 基	22年	1,474,015人	1,403,631人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	25年度交付税種 地区分	
	17年	1,474,811人	1,387,532人						
	増加率	-0.1%	人口密度	就 業 人 口	22年	5,229人	131,687人	543,939人	I-9種地
	H26.3.31	1,379,538人	1,780人		国調	0.8%	19.3%	79.9%	
	H25.3.31	1,380,567人	面積	口	17年	5,912人	155,460人	526,896人	評点9.21点
増加率	-0.1%	827.90 k㎡	国調		0.9%	22.6%	76.5%		

区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳入総額	720,508,083	749,496,555	基準財政需要額	243,356,889千円	近畿圏近郊整備
2 歳出総額	712,639,776	742,769,786	基準財政収入額	187,890,122千円	事務の共同処理の状況
3 歳入歳出差引額	7,868,307	6,726,769	標準財政規模 (臨時財政対策債含む)	348,875,497千円	その他
4 翌年度へ繰り越すべき財源	5,877,255	4,812,493	財政力指数	0.762(単年度0.772)	京都府後期高齢者医療広域連合
5 実質収支	1,991,052	1,914,276	実質収支比率	0.57%	水防事務組合(3組)
6 単年度収支	76,776	466,111	実質公債費比率	14.0%	淀川木津川
7 積立金	3,924	1,932	積立金現在高	45,554,577千円	桂川小畑川
8 繰上償還金	-	44,621	地方債現在高	1,264,809,395千円	澁川右岸
9 積立金取崩し額	845,000	21,000	収益事業収入額	3,575,234千円	
10 実質単年度収支	△764,300	491,664	債務負担行為額	111,220,593千円	
			経常収支比率	100.3%	
			公債費負担比率	21.0%	

一 般 職 員 等		特 別 職 等		
区 分	職 員 数 (人)	区 分	適用開始年月	1人当り平均給料(報酬) 月額(円)
一般職員	8,464	市 長	H21.1	1,112,000
うち単純労務職	1,394	副 市 長	〃	968,000
教育公務員	671	議 会 議 長	H23.4	1,008,000
消防職員	1,786	議 会 副 議 長	〃	927,000
臨時職員	-	議 会 議 員	〃	864,000
合 計	10,921	教 育 長	H24.4	580,900

※ 平成25度末における特別職等の給与等の減額の状況は、以下のとおり。
(特別職等の平均給料月額は、減額後の数値)

- ・市長…20%
- ・副市長…12%
- ・議会議長、議会副議長、議会議員…10%

事業名	法適用の有無	収支額(千円)	普通会計からの繰入金(千円)	職員数(人)	国保会計の状況	収支額(千円)	
						普通会計からの繰入額(千円)	671,298
水道事業	有	1,971,031	249,130	726	加入世帯数(世帯)	223,142	
交通事業	〃	△3,375,004	12,563,659	1,150	被保険者数(人)	356,508	
下水道事業	〃	4,023,816	22,368,146	565	一世帯当り保険料調定額(円)	98,343	
市場事業	無	867,927	279,346	34	被保険者一人当り保険料調定額(円)	61,351	
と畜場事業	〃	-	464,029	5	被保険者一人当り費用(老人を除く)(円)	334,560	
観光施設事業	〃	-	1,707	-			
宅地造成事業	〃	363,603	80,668	1			
駐車場事業	〃	169,210	1,590,641	-			
国民健康保険事業	〃	671,298	14,893,529	190			
介護保険事業	〃	601,995	16,353,609	239			
後期高齢者事業	〃	599,203	2,956,484	14			
特環下水道事業	〃	214,861	475,113	17			
農業集落排水事業	〃	9,675	60,485	1			
交通災害共済事業	〃	-	-	1			
簡易水道事業	〃	27,656	1,088,510	21			

団体名		京 都 市				性質別歳出				
歳入					性質別歳出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経 常 一 般 財 源 千円	A の 構 成 比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 千円	経 常 収 支 比 率 %
地 方 税	244,429,111	33.9	219,532,047	71.0	人 件 費	110,337,620	15.5	102,240,322	100,512,673	28.2
地 方 譲 与 税	3,475,248	0.5	3,475,248	1.1	う ち 職 員 給	75,299,024	10.6	72,257,901	72,257,901	20.3
利 子 割 交 付 金	682,737	0.1	682,737	0.2	扶 助 費	186,350,875	26.1	64,440,046	64,423,720	18.1
配 当 割 交 付 金	1,074,701	0.1	1,074,701	0.3	公 債 費	89,259,873	12.5	84,677,247	84,677,247	23.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,696,163	0.2	1,696,163	0.5	内 元 利 償 還 金	89,130,450	12.5	84,547,824	84,547,824	23.7
地 方 消 費 税 交 付 金	15,836,268	2.2	15,836,268	5.1	一 時 借 入 金 利 子	129,423	0.0	129,423	129,423	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,028	0.0	40,028	0.0	小 計	385,948,368	54.2	251,357,615	249,613,640	70.0
特 別 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	物 件 費	49,772,926	7.0	31,058,829	31,058,829	8.7
軽 油 ・ 自 動 車 交 付 金	5,293,746	0.7	5,293,746	1.7	維 持 補 修 費	8,270,223	1.2	4,823,929	4,823,929	1.4
地 方 特 例 交 付 金 等	778,380	0.1	778,380	0.3	補 助 費 等	53,733,413	7.5	49,868,253	36,183,366	10.1
地 方 交 付 税	57,838,466	8.0	55,488,525	17.9	積 立 金	6,058,909	0.9	4,417,665	-	-
内 普 通 交 付 税	55,488,525	7.7	55,488,525	17.9	投 資 , 出 資 金 , 貸 付 金	103,809,225	14.6	2,178,852	-	-
内 特 別 交 付 税	2,349,941	0.3	-	-	う ち 貸 付 金	94,198,186	13.2	330,813	-	-
小 計	331,144,848	46.0	303,897,843	98.3	繰 出 金	52,779,099	7.4	44,459,853	36,012,529	10.1
交 通 安 全 交 付 金	490,424	0.1	490,424	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	8,931,309	1.2	-	-	投 資 的 経 費	52,267,613	7.3	7,779,783	-	経 常 収 支 比 率 総 計 100.3%
使 用 料	14,273,321	2.0	3,796,841	1.2	う ち 人 件 費	1,122,497	0.2	900,875	-	繰 出 金 10.1%
手 数 料	5,539,083	0.8	-	-	普 通 建 設 事 業	50,902,547	7.1	7,666,252	-	自 主 財 源 比 率 55.4%
国 庫 支 出 金	119,268,854	16.6	-	-	内 補 助 (国 直 含 む)	23,706,510	3.3	747,248	-	-
国 有 地 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 単 独	27,196,037	3.8	6,919,004	-	-
都 道 府 県 支 出 金	29,196,936	4.1	-	-	内 災 害 復 旧 費	1,365,066	0.2	113,531	-	-
財 産 収 入	3,344,158	0.5	949,215	0.3	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	357,692,293千円	-
寄 附 金	1,300,164	0.2	-	-	合 計	712,639,776	100.0	395,944,779	-	-
繰 入 金	7,956,299	1.1	-	-	(減 収 補 て ん 債 , 臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 等 から 除 いた 経 常 収 支 比 率 115.6%)					歳 入 一 般 財 源 等 総 額 403,120,995千円
繰 越 金	4,861,805	0.7	-	-						減 収 補 て ん 債 -
諸 収 入	108,667,808	15.1	172,482	0.1						臨 時 財 政 対 策 債 47,365,000千円
地 方 債	85,533,074	11.9	-	-						-
う ち 減 収 補 て ん 債	-	-	-	-						-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	47,365,000	6.6	-	-						-
合 計	720,508,083	100.0	309,306,805	100.0						-

市町村税						目的別歳出			
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 比 %	基 準 × 100 * 税 額 75千円	超 過 収 入 分 収 入 済 額 千円	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	一 般 財 源 等 千円
市 民 税 個 人 分	78,898,891	32.3	0.7	80,513,896	-	議 会 費	2,079,667	0.3	2,079,654
市 民 税 法 人 分	25,367,999	10.4	△ 1.3	20,950,717	2,838,399	総 務 費	45,129,761	6.3	35,892,051
固 定 資 産 税	99,187,118	40.6	0.7	97,601,872	-	民 生 費	274,102,105	38.5	136,394,820
軽 自 動 車 税	1,257,392	0.5	1.4	1,304,145	-	衛 生 費	39,924,174	5.6	26,668,453
市 町 村 た ば こ 税	10,658,378	4.3	9.3	10,566,605	-	労 働 費	1,203,389	0.2	36,070
鉱 産 税	-	-	-	-	-	農 林 水 産 費	1,679,290	0.2	1,378,811
特 別 土 地 保 有 税	1,229	0.0	皆 増	-	-	商 工 費	96,834,108	13.6	4,421,717
法 定 外 普 通 税 ・ 旧 法 税	-	-	-	-	-	土 木 費	70,888,429	10.0	39,859,986
目 的 税	29,058,104	11.9	0.0	7,101,245	-	消 防 費	20,859,644	2.9	18,250,372
内 入 湯 税	80,841	0.1	3.0	-	-	教 育 費	56,175,426	7.9	41,123,062
都 市 計 画 税	22,058,665	9.0	0.7	-	-	災 害 復 旧 費	1,365,066	0.2	113,531
事 業 所 税	6,918,598	2.8	△ 2.1	7,101,245	-	公 債 費	89,842,383	12.6	85,259,757
合 計	244,429,111	100.0	0.7	218,038,480	2,838,399	諸 支 出 金	12,556,334	1.8	4,466,495
(注) 固定資産税の「*」欄は、交付金を含み低工法等による控除額を控除している。						前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-
						合 計	712,639,776	100.0	395,944,779

適用税率の状況				徴収率			
市町村	個人分	均等割	3,000円	均等割	標準税率に対する比率	1.0	
市 民 税	個人分	均等割	3,000円	均等割	標準税率に対する比率	1.0	
		所得割	標準税率に対する比率	1.0	14.5/100		
固 定 資 産 税	個人分	均等割	1.4/100	所得割	12.3/100		
		所得割	1.4/100	均等割	標準税率に対する比率	1.0	
				ただし、資本等の金額が3億円以下かつ、法人税額が1,600万円以下の法人	12.3/100		
				市町村民税	99.0	32.1	97.2
				固定資産税	99.2	37.3	97.9
				合 計	99.2	34.3	97.6

(注) 法人分均等割標準税率(年額)の区分1号法人～9号

法人の区分で300万円～5万円